

事務事業名	特別教室開放事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	中丸 信孝

1.位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち			
	個別目標		いつでも学べる場と機会を充実する			
	めざす成果		生涯学習に取り組む人が増えている			
根拠法令	名 称	学校教育法137条				
		社会教育法44条				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成10年度				設定無し	

2.事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	10,724	10,708	11,836
	人件費	1,733	3,021	2,224
目 的	総事業費	12,457	13,729	14,060
生涯学習とコミュニティ活動の場を提供します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・市立小・中学校の特別教室等を生涯学習を目的とした2人以上の者で構成する団体に開放します。 （渋谷中学校の総合学習スペースについては個人利用が可能です）		県支出金		0
		市債		0
		その他		30
		一般財源		11,806
		合 計		11,836

3.活動内容

活動指標1	名称	開放施設数			単位	校
	内容説明	特別教室開放事業実施校				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動指標2	名称	延べ利用可能日数			単位	日
	内容説明	全開放校の年間利用可能日数の合計				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2,809	2,809	2,809	
		実 績	2,403	2,302	――	
活動指標3	名称	延べ利用者数			単位	人
	内容説明	特別教室開放における年間利用者総数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	17,000	17,000	17,000	
		実 績	16,096	15,198	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4.今後の方針等

今後の方針等	28年度	：見直しのうえで継続	29年度	：見直しのうえで継続	30年度	：見直しのうえで継続
	既存の学校開放事業は適正な運営方法により運営します。開放準備が整った学校については、特別教室開放推進委員会で開放内容を検討し、事業を実施します。 平成31年4月1日からは、受付窓口であるすべての学習センターが指定管理者による運営となることから、窓口業務の引き継ぎを適切に行います。 また、渋谷中学校学校開放は協働事業の更新を予定していることから、協働事業者の渋谷きんりん未来の会と引き続き情報共有や連絡調整を行いつつ、さらに多くの市民に特別教室を活用していただけるよう事業を実施します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	B：市が関与する必要性が低くなりつつある。
	B	B	B	一般の特別教室の管理や新規開放校の準備については行政が行いますが、渋谷中学校の開放施設の運営や講座等の企画に関しては、学校や地域と連携して実施できるよう検討していきます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	利用者の増加を図るため、「生涯学習支援ガイド」等の発行により周知に努めました。今後はさらに成果を上げるため、様々な媒体や会議の機会等を活用して周知に努めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	市内8校の開放にかかる事務、及び協働事業による渋谷中学校開放事業については、必要最小限の経費で実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	適正な受益・負担で事業を実施しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学校開放にかかる広報、協働事業による実施、各施設でのユニバーサルデザイン対応、及び環境に配慮した備品・消耗品の選定など、社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	講座等開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	中丸 信孝

1.位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち			
	個別目標		いつでも学べる場と機会を充実する			
	めざす成果		生涯学習に取り組む人が増えている			
根拠法令	名 称	社会教育法第5条				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
			平成30年度		設定無し	

2.事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	4,827	4,666	0
	人件費	13,155	11,218	0
目 的	総事業費	17,982	15,884	0
生涯学習に取り組む機会を提供します。 手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 ・生涯各期の課題や現代的課題に関する講座・教室などを実施します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3.活動内容

活動指標1	名称	開催講座数			単位	事業
	内容説明	行政が開催、または支援した市民等主催講座数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	213	241	0	
		実 績	242	226	――	
活動指標2	名称	事業開催回数			単位	日
	内容説明	行政が開催、または支援した市民等主催の講座開催回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2,890	2,747	0	
		実 績	2,758	2,605	――	
活動指標3	名称	市直営企画の現代的課題の事業数			単位	事業
	内容説明	行政主催の現代的課題事業数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	22	25	0	
		実 績	38	31	――	
活動指標4	名称	学習団体企画運営の現代的課題の事業数			単位	事業
	内容説明	行政が支援した市民等主催の現代的課題事業数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	27	29	0	
		実 績	20	8	――	

4.今後の方針等

今後の方針等	28年度	：現状のまま継続	29年度	：見直しのうえで継続	30年度	：廃止または終了
	平成31年4月1日から、すべての学習センターの事業が指定管理者へ移行されることから当事業は廃止します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	B：市が関与する必要性が低くなりつつある。
	A	B	B	平成31年4月からすべての学習センターが指定管理者による管理・運営となることから、市が関与する必要性は低くなっていきます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	学習センターの指定管理化に伴い、民間ノウハウの活用によってさらに市民ニーズに合った質の高い講座の実施が見込まれます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費とも必要最小限の費用で実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市主催講座の受講料は原則無料で、教材費がある場合は実費負担とし、市民等の団体主催講座は主催者から会場使用料の負担を求めており、適正な受益者負担となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	講座等の企画段階で市民の関与、広報等での講座開催情報の提供、アンケート等で得た意見を講座等に反映するなど社会的配慮に努めています。

事務事業名	学習センター施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	中丸 信孝

1.位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標		いつでも学べる場と機会を充実する		
	めざす成果		生涯学習に取り組む人が増えている		
根拠法令	名 称	社会教育法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度		平成30年度		50年

2.事務事業の概要							
対 象		総事業費（単位：千円）					
市民			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
		事業費	159,488	155,238	0		
		人件費	6,935	6,296	0		
目 的		総事業費	166,423	161,534	0		
学習団体の活動拠点となる学習センター（４館）の安全かつ快適な施設環境を保持するため、施設の維持管理と改善に努めます。		31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
		手段、手法【実施手法：直営】					
・施設の日常的な維持管理業務や修繕などを行います。		3.活動内容					
成 果（効果・予測）		活動指標1	名称	施設維持管理業務数		単位	業務
			内容説明		施設管理のための委託本数		
			指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度
				予 定	15	13	0
				実 績	16	13	――
利用団体の活動拠点として求められる安全性と快適性が確保されます。		活動指標2	名称	会議室等の利用状況		単位	件
			内容説明		会議室等の利用件数（４館総件数）		
			指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度
				予 定	20,000	20,000	0
				実 績	21,520	20,528	――
課 題		活動指標3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度
				予 定			
				実 績			――
平成31年4月1日から、すべての学習センターが指定管理者による運営となったことから当事業は終了となります。		活動指標4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度
				予 定			
				実 績			――

4.今後の方針等					
今後の方針等	28年度	：現状のまま継続	29年度	：現状のまま継続	30年度 ：廃止または終了
	平成31年4月1日から、すべての学習センターが指定管理者へ事業移行されることから当事業は廃止します。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	社会教育・生涯学習施設として設置されている施設であり、市が責任をもって行う社会教育の実施、市民が自主的に取り組む生涯学習への支援のために事業と施設の管理をしており、市の関与は妥当なものです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民に安全で快適に利用してもらえるよう、適切に施設の維持管理を行いました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	施設維持に係る経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	会議室等の施設使用料を利用者に求めていることから、受益の公平性と負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境に配慮した施設管理、運営を行っています。

事務事業名	生涯学習情報提供・学習相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	中丸 信孝

1.位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち			
	個別目標		いつでも学べる場と機会を充実する			
	めざす成果		生涯学習に取り組む人が増えている			
根拠法令	名 称	社会教育法5条				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成03年度		平成30年度		28年	

2.事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,384	1,209	0
	人件費	7,429	5,971	0
目 的	総事業費	8,813	7,180	0
市民の生涯学習活動を支援します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
・広く収集した学習情報を、様々なメディアにより市民に提供します。				
・学習団体が行う自主企画講座等のために、企画運営相談、会場確保、広報宣伝、講座運営に関する消耗品の提供などの支援を行います。				
・「生涯学習ねっとわあく制度」により、希望者にボランティア講師を紹介します。				

3.活動内容

活動指標1	名称	ボランティア講師数			単位	件
	内容説明	ボランティア講師の登録者数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	230	240	0	
		実 績	170	153	――	
活動指標2	名称	地域学習交流支援件数			単位	件
	内容説明	市民学習団体の自主講座等に対して支援した件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	112	133	0	
		実 績	99	107	――	
活動指標3	名称	学習相談件数			単位	件
	内容説明	学習団体や講座など学習に関する相談件数（5館）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	5,799	6,810	0	
		実 績	3,419	5,945	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4.今後の方針等

今後の方針等	28年度	：現状のまま継続	29年度	：現状のまま継続	30年度	：廃止または終了
	平成31年4月1日より、すべての学習センターが指定管理者へ事業移行されることから当事業は廃止します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市の情報収集力による市民ニーズの把握に長けている市が関与することが妥当であると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	年間3,000件以上もの学習相談を受けていることから、市民のニーズが高く、一定の成果は上がっていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学習相談、情報提供にかかる経費として適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	会議室等を使用する際の施設使用料により、受益・負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	学習情報について、ホームページ、窓口、電話、メールなど様々な媒体を活用して情報提供を行っています。

事務事業名	学習センター施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち			
	個別目標		いつでも学べる場と機会を充実する			
	めざす成果		生涯学習に取り組む人が増えている			
根拠法令	名 称	社会教育法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成16年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
生涯学習センター・つきみ野学習センター 林間学習センター・桜丘学習センター 北部文化・スポーツ・子育てセンター		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	184,661	0	0
	人件費	2,366	1,167	1,260
目 的	総事業費	187,027	1,167	1,260
施設の適正な機能水準を維持し、学習環境の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 学習施設（つきみ野・桜丘）の機能保全のため年次ごとに整備や改修工事を進めます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	整備工事数		単位	件
	内容説明	施設整備のための工事数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	0	0
		実 績	1	0	---
活動指標2	名称	設計委託数		単位	件
	内容説明	施設整備のための工事設計委託数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	0	1
		実 績	0	0	---
活動指標3	名称	国との打合せ等		単位	回
	内容説明	施設整備のための国との打合せ等の回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	4	2	5
		実 績	4	1	---
活動指標4	名称	庁内他課・事業者との打合せ等		単位	回
	内容説明	庁内他課・事業者との打合せ等の回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	10	5	5
		実 績	10	5	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	：現状のまま継続	29年度	：現状のまま継続	30年度	：現状のまま継続
	施設老朽化のため修繕箇所が増加している各学習センターですが、利用者の安全を最優先にした上で計画的に順次改修工事を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	施設整備事業は施設の設置者である市が関与すべき事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	C	B	B	施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加していることから、今後も計画的に改修工事を実施し、利用者の安全確保を図る必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	計画的に順次改修工事を行っており、経費は適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	会議室等の施設使用料を利用者に求めていることから、受益の公平性と負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	施設改修工事を実施する際は、ユニバーサルデザインや環境に配慮した取り組みを行っています。

事務事業名	地域文化振興事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	中丸 信孝

1.位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち			
	個別目標		いつでも学べる場と機会を充実する			
	めざす成果		生涯学習に取り組む人が増えている			
根拠法令	名 称	社会教育法第20条				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
			平成30年度		設定無し	

2.事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	455	315	0
	人件費	4,679	4,276	0
目 的	総事業費	5,134	4,591	0
各学習センターを活動拠点とする団体の学習発表会など、地域住民に学習交流の場を提供して地域文化の振興を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 参加団体等で組織した実行委員会への委託事業として実施します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3.活動内容

活動指標1	名称	参加団体数			単位	団体
	内容説明	事業に参加した団体数及び個人の人数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	233	224	0	
		実 績	222	201	――	
活動指標2	名称	来場者数			単位	人
	内容説明	事業に来場した人数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	9,344	10,832	0	
		実 績	10,317	11,501	――	
活動指標3	名称	アンケート回収数			単位	件
	内容説明	事業来場者からのアンケート回収数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	702	1,446	0	
		実 績	1,377	1,418	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4.今後の方針等

今後の方針等	28年度	：現状のまま継続	29年度	：見直しのうえで継続	30年度	：廃止または終了
	平成31年4月1日より、すべての学習センターが指定管理者へ事業移行されることから、当事業は廃止します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	B：市が関与する必要性が低くなりつつある。
	B	B	B	地域文化振興については、市民が担っていくことが理想であることから、市が関与する必要性は低くなります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	学習団体において、単なる発表の場に留まらず、市民の生涯学習を推進するような企画・立案が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	実行委員会へ委託して事業を実施しており、委託料は全額事業費に充てられていることから、経費は適正な水準と考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	原則無料ですが、体験学習等で発生する資料代等は参加者の実費負担としていることから、受益・負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各学習センターの活動者や地域住民が参加した実行委員会形式を採用し、情報提供も様々な媒体を活用して周知を図っており、また委託事業の仕様書では環境配慮を明記しているなど、社会的配慮を十分に行っている事業です。

事務事業名	社会教育委員会議運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	中丸 信孝

1.位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標		いつでも学べる場と機会を充実する		
	めざす成果		生涯学習に取り組む人が増えている		
根拠法令	名 称	社会教育法第15条			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和24年度				設定無し

2.事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
社会教育委員会議			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
		事業費	589	542	971	
		人件費	5,600	5,189	2,965	
目 的		総事業費	6,189	5,731	3,936	
社会教育全般に係わる調査や研究、計画立案並びに審議等を行う社会教育委員会議を運営します。		31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		971		
		合 計		971		
手段、手法【実施手法：直営】						
社会教育委員会議を開催します。						
3.活動内容						
活動指標1	名称	会議開催回数			単位	回
	内容説明	社会教育委員会議を開催した回数です。				
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		実 績	4	4	4	
活動指標2	名称	地区研究会出席回数			単位	回
	内容説明	神奈川県社会教育委員連絡協議会地区研究会に出席した回数				
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		実 績	2	2	2	
活動指標3	名称	研修会出席回数			単位	回
	内容説明	神奈川県社会教育委員連絡協議会研修会に出席した回数				
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		実 績	1	1	1	
活動指標4	名称	連絡会議出席回数			単位	回
	内容説明	県央管内社会教育委員連絡会議に出席した回数です。				
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		実 績	1	1	1	
課 題						
社会教育委員会議として取りまとめた報告書等の内容をいかに地域や教育行政に反映させていくかが課題です。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	：現状のまま継続	29年度	：現状のまま継続	30年度	：現状のまま継続
	社会教育行政の充実・発展のため、継続した活動を行います。					

事務事業名	社会教育啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流担当	中丸 信孝

1.位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち			
	個別目標		いつでも学べる場と機会を充実する			
	めざす成果		生涯学習に取り組む人が増えている			
根拠法令	名 称	社会教育法第3条				
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和24年度				設定無し	

2.事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	110	113	494
	人件費	884	890	741
目 的	総事業費	994	1,003	1,235
社会の中で生きるために必要な知識・技能などの教育を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 学校教育以外の家庭教育、人権教育などの社会教育を、身近な場所で受けられるような学習機会を提供していきます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		494
		合 計		494

3.活動内容

活動指標1	名称	人権啓発ビデオの購入数		単位	巻
	内容説明	人権啓発ビデオの購入数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---

4.今後の方針等

今後の方針等	28年度	：現状のまま継続	29年度	：現状のまま継続	30年度	：現状のまま継続
	学校教育以外の家庭教育、人権教育などの社会教育は現代社会において必要な教育です。今後も県等と連携を図りながら、引き続き市民が社会の中で生きるために必要な知識を得られるような学習機会を提供していきます。					

事務事業名	PTA連絡協議会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流担当	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標		いつでも学べる場と機会を充実する		
	めざす成果		生涯学習に取り組む人が増えている		
根拠法令	名 称	社会教育法第11条			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和27年度				設定無し

2.事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市PTA連絡協議会			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
		事業費	194	169	200		
		人件費	442	445	371		
目 的		総事業費	636	614	571		
学校・家庭・地域の連携促進のため、PTA事業の活性化を支援します。		31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金				0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和市PTA連絡協議会の活動費の一部補助および活動支援を行います。		県支出金				0	
		市債				0	
		その他				0	
		一般財源				200	
		合 計				200	
3.活動内容							
活動指標1	名称	PTA連絡協議会会議、研修会等への出席数				単位	回
	内容説明	PTA連絡協議会会議、研修会等への出席数					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	18	16	12		
		実 績	16	14	――		
活動指標2	名称	PTA連絡協議会への補助金交付				単位	円
	内容説明	PTA連絡協議会への補助額					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	168,000	168,000	168,000		
		実 績	168,000	168,000	――		
活動指標3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題							
社会教育関係団体としてのPTA活動の活性化を図る必要があります。							

4.今後の方針等					
今後の方針等	28年度	：現状のまま継続	29年度	：現状のまま継続	30年度 31年度 32年度 ：現状のまま継続
	子どもを支える環境において、家庭・地域・学校の役割は、大変重要であり、PTAはなくてはならない団体であるため、PTA連絡協議会に対し支援方法を検討しながら継続します。				

事務事業名	大和市民大学事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	中丸 信孝

1.位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち			
	個別目標		いつでも学べる場と機会を充実する			
	めざす成果		生涯学習に取り組む人が増えている			
根拠法令	名 称	生涯学習推進法第3条				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成12年度		平成30年度		19年	

2.事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	263	3,830	0
	人件費	1,105	4,818	0
目 的	総事業費	1,368	8,648	0
市民の高度な学習ニーズに対応するため、専門的な分野の内容を系統的、継続的に学習できる機会を提供します。 手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 「歴史」・「芸術」・「科学」などに関するコースの講座をシリーズ形式で開催します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3.活動内容

活動指標1	名称	講座開催回数			単位	回
	内容説明	年間講座開催回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	25	30	0	
		実 績	24	30	――	
活動指標2	名称	PR手段数			単位	種類
	内容説明	事業を周知宣伝したメディア数（HP、広報、FM等）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	7	7	0	
		実 績	7	7	――	
活動指標3	名称	応募者数			単位	人
	内容説明	応募した人数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	260	310	0	
		実 績	562	480	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4.今後の方針等

今後の方針等	28年度	：現状のまま継続	29年度	：見直しのうえで継続	30年度	：廃止または終了
	平成31年4月1日から、「健康都市大学」を開講し新たな学び・学び合いの場がスタートすることから、当事業は廃止します。					

事務事業名	生涯学習総合推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	中丸 信孝

1.位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標		いつでも学べる場と機会を充実する		
	めざす成果		生涯学習に取り組む人が増えている		
根拠法令	名 称	生涯学習推進法11条			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2.事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
生涯学習関連事業主管課			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	7,361	8,438	741		
目 的		総事業費	7,361	8,438	741		
生涯学習事業の効率的な展開を図るため、新たな生涯学習計画を策定し、具体的な計画のもとで事業を展開していきます。		31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
		手段、手法【実施手法：直営】					
・市民の学びによる充足を満たすためには、さまざまな学習機会の提供や施設の整備をすることが必要であり、学んだことを地域の活動へと広げていきます。 ・3つの施策目標を達成するためにそれぞれの個別目標を設け、具体的な計画のもとで事業を展開していきます。 ・3年間かけて6項目の重点課題に取り組んでいきます。		3.活動内容					
		活動指標1	名称	会議開催回数		単位	回
			内容説明	調整会議等の開催回数			
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
予 定	6	5		1			
実 績	1	1	---				
成 果（効果・予測）		活動指標2	名称	検討対象事業数		単位	事業
総合計画との整合性を図りながら、生涯学習施策の総合的な進行管理を行うことで、重複事業の排除や施策の効果的な推進をしていくことができます。			内容説明	学習センターで実施する生涯学習関連事業数			
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定		240	267	33	
		実 績	261	248	---		
課 題		活動指標3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定					
実 績			---				
生涯学習推進計画を改定し、あらたに成果を計る指標を作成したことから、進行管理が重要となります。		活動指標4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定					
実 績			---				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	：見直しのうえで継続	29年度	：見直しのうえで継続	30年度	：見直しのうえで継続
	生涯学習推進計画を改定しました。計画目標の達成に向け進行管理を行います。					

事務事業名	出前講座「どこでも講座」事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	中丸 信孝

1.位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標		いつでも学べる場と機会を充実する		
	めざす成果		生涯学習に取り組む人が増えている		
根拠法令	名 称	生涯学習推進法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2.事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	74	74	74	
目 的		総事業費	74	74	74	
市職員が職務上習得した専門知識を市民の自主学習の場に届け、生涯学習のまちづくりを推進します。		31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
		手段、手法【実施手法：直営・指定管理】				
講習可能な内容をメニュー化し、１０名以上の市民により構成された団体の求めに応じて職員を派遣します。						
3.活動内容						
活動指標 1	名称	講座数			単位	講座
	内容説明	講座メニュー数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	87	88	88	
		実 績	88	88	――	
活動指標 2	名称	PR手段数			単位	件
	内容説明	市民に対してのPRした手段（メディア）の種類数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	5	5	――	
活動指標 3	名称	講座申込件数			単位	件
	内容説明	年間講座申込件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	22	22	22	
		実 績	14	16	――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
介護・健康・防災など特定の講座に対する依頼が多く、担当課の業務繁忙期に依頼が重なる場合もあり、日程調整に配慮が求められます。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	：現状のまま継続	29年度	：現状のまま継続	30年度	：現状のまま継続
	各課に講座メニューの充実を依頼するとともに、メニュー拡大のため事業の周知活動に努めます。 また、市民には引き続き広報やホームページ、学習センター等で事業の周知を行います。					

事務事業名	社会教育関係団体登録・育成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標		いつでも学べる場と機会を充実する		
	めざす成果		生涯学習に取り組む人が増えている		
根拠法令	名 称	社会教育法第11条			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
			平成30年度		設定無し

2.事務事業の概要							
対 象		総事業費（単位：千円）					
市民			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	9,844	8,432	0		
目 的		総事業費	9,844	8,432	0		
社会教育関係団体の活動が、より充実したものとなるよう支援します。		31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
		3.活動内容					
		活動指標1	名称	登録団体数		単位	団体
			内容説明	社会教育関係団体として認定・登録している団体数			
指標値	予 定		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
	実 績		290	260	0		
成 果（効果・予測）							
	社会教育関係団体の登録制度を通して、団体活動の充実と民主的な運営のための助言を行い、施設利用面での支援を行います。						
社会教育関係団体（サークル）の運営が健全化します。社会教育関係団体の活動が充実し、地域の社会教育力が高まっていきます。	活動指標2	名称	地域学習交流事業開催数		単位		
		内容説明	市が支援した団体による公益的な講座等の開催回数				
		指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			実 績	61	61	0	
	活動指標3			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		指標値	予 定				
			実 績			---	
		活動指標4	名称			単位	
	内容説明						
	指標値		予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
実 績					---		
課 題							
平成31年4月1日から、すべての学習センターが指定管理者による運営となったことから、当事業は終了となります。				29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		指標値	予 定				
			実 績			---	
						29年度	30年度（当該年度）
		指標値	予 定				
			実 績			---	

4.今後の方針等					
今後の方針等	28年度	：見直しのうえで継続	29年度	：見直しのうえで継続	30年度 廃止または終了
	平成31年4月1日から、すべての学習センターが指定管理者へ事業移行されることから当事業は廃止します。				

事務事業名	学習センター会議室等貸出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流係	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標		いつでも学べる場と機会を充実する		
	めざす成果		生涯学習に取り組む人が増えている		
根拠法令	名 称	社会教育法第22条			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
			平成30年度		設定無し

2.事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	6,231	5,345	0	
目 的		総事業費	6,231	5,345	0	
学習活動の活発化のため、学習センター会議室等の貸出事務を行います。		31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】						
利用者登録申請の審査・承認と、使用料の収納などを行います。						
3.活動内容						
活動指標1	名称	開館日数			単位	日
	内容説明	施設利用登録団体が利用できる年間日数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	308	308	0	
		実 績	308	308	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
平成31年4月1日から、すべての学習センターが指定管理者による運営となることから、当事業は終了となります。						

4.今後の方針等					
今後の方針等	28年度	：現状のまま継続	29年度	：現状のまま継続	30年度 ：廃止または終了
	平成31年4月1日から、すべての学習センターが指定管理者へ事業移行されることから当事業は廃止します。				

事務事業名	図書館管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	図書係	中丸 信孝

1.位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち			
	個別目標		いつでも学べる場と機会を充実する			
	めざす成果		読書をする人が増えている			
根拠法令	名 称	図書館法				
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成27年度				設定無し	

2.事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民及び広域利用協定対象者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	485,455	522,986	565,670
	人件費	11,422	13,714	13,714
目 的	総事業費	496,877	536,700	579,384
図書館の円滑な管理運営を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	15,785	
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 ・指定管理者制度を活用し、図書館の管理運営を行います。 ・図書館の運営に必要なインフラの管理をします。 ・渋谷図書館及び各学習センター図書室で必要とする消耗品等を計画的に調達します。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	3,700	
		一般財源	546,185	
		合 計	565,670	

3.活動内容

活動指標1	名称	指定管理者との協議回数			単位	回
	内容説明	指定管理者と図書館運営に関する協議・会議等を行った回数。				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	24	24	12	
		実 績	24	23	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4.今後の方針等

今後の方針等	28年度	：現状のまま継続	29年度	：現状のまま継続	30年度	：現状のまま継続
	大和市立図書館、中央林間図書館及び渋谷図書館を管理運営する指定管理者と調整を図り、図書館の円滑な運営を図ります。					
	【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	生涯学習センター管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	学び交流担当	中丸 信孝

1.位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち			
	個別目標		いつでも学べる場と機会を充実する			
	めざす成果		生涯学習に取り組む人が増えている			
根拠法令	名 称	社会教育法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成28年度				設定無し	

2.事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
市民		29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）	
	事業費	138,310		283,339		407,237	
	人件費	442		6,894		2,965	
目 的	総事業費	138,752		290,233		410,202	
生涯学習センターの円滑な管理運営を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳						
手段、手法【実施手法：直営・指定管理 ・指定管理者による管理運営を行います。			国支出金		0		
			県支出金		0		
			市債		0		
			その他		167		
			一般財源		407,070		
	合 計				407,237		
3.活動内容							
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	指定管理者との協議回数			単位	回
		内容説明	指定管理者と運営に関する協議・会議等を行った回数				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	12	12	12	
			実 績	12	12	――	
大和市生涯学習センターの運営を指定管理者が行うことで、民間のノウハウを活用した、市民ニーズにあった効率的かつ効果的な運営が可能となります。	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			――	
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			――	
・平成31年4月1日から、すべての学習センターが指定管理者による運営となることから、市が十分に監督機能を発揮することが重要です。このため、指定管理者との情報共有及び連絡調整を密接に行う必要があります。	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			――	

4.今後の方針等

今後の方針等	28年度	：現状のまま継続	29年度	：現状のまま継続	30年度	：現状のまま継続
	平成31年4月1日から、すべての学習センターが指定管理者へ事業移行されることから、業務分担区分により適切な管理運営を行います。					

事務事業名	文化創造拠点シリウス管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	図書係	中丸 信孝

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標		大和の文化を守り育てる		
	めざす成果		多様な文化や芸術を楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成29年度				設定無し

2.事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
文化創造拠点シリウス			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
		事業費	122,281	125,135	131,583
		人件費	3,095	3,707	3,707
目 的		総事業費	125,376	128,842	135,290
文化創造拠点シリウスの円滑な管理運営を行います。		31年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・市施設共用部の管理を行います。 ・管理組合や各施設所管課、指定管理者等との調整を行います。			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		131,583
			合 計		131,583
		3.活動内容			
成 果（効果・予測） 管理組合や各施設所管課、指定管理者等との調整を行うことで、より効果的な施設運営が可能となります。	活動指標1	名称	指定管理者及び関係各課との連絡調整会議実施回数		単位 回
		内容説明	連絡調整会議を行った回数。		
		指標値		29年度	30年度（当該年度）
			予 定	12	12
			実 績	12	12

	活動指標2	名称			単位
		内容説明			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		

課 題 文化創造拠点シリウスの円滑な管理のため、必要な手続きを遅滞なく進める必要があります。	活動指標3	名称			単位
		内容説明			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		

	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	－	29年度	：現状のまま継続	30年度	：現状のまま継続
	文化創造拠点シリウス全体について、指定管理者と十分に調整を図りながら、適切に管理運営されるようにしていきます。					

事務事業名	子ども読書活動推進会議運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	図書係	中丸 信孝

1.位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標		いつでも学べる場と機会を充実する		
	めざす成果		読書をする人が増えている		
根拠法令	名 称	子どもの読書活動の推進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成29年度				設定無し

2.事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市民			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
		事業費	43	36	63
		人件費	3,021	3,336	3,336
目 的		総事業費	3,064	3,372	3,399
家読等を推進して、子どもの読書環境を整えます。 手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 推進会議委員と連携して、子ども読書活動推進計画及び実施計画の進捗状況を把握、点検、見直します。 市民まつりにおけるイベントを通して、子どもの読書活動を推進します。		31年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		63
			合 計		63
		3.活動内容			
		活動指標 1	名称	子ども読書活動推進会議の会議開催回数	単位 回
			内容説明	子ども読書活動推進会議の会議開催回数	
		指標値		29年度	30年度（当該年度）
			予 定	4	4
			実 績	4	――
成 果（効果・予測） 子どもの読書に対する興味を深め、読書習慣の形成を支援し、子どもの読書量を増加させることで、日常生活に必要な知識や幅広い教養の取得をはかります。		活動指標 2	名称		単位
			内容説明		
		指標値		29年度	30年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		――
		活動指標 3	名称		単位
			内容説明		
		指標値		29年度	30年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		――
課 題 「こども読書わくわくプラン」の3つの基本方針全てに関連する家読を着実に推進するため、学校、こども関係部門、ボランティアとの連携・協力を一層強化し、事業を展開する必要があります。		活動指標 4	名称		単位
			内容説明		
		指標値		29年度	30年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		――

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	－	29年度	：現状のまま継続	30年度	：現状のまま継続
	引き続き家読を推進し、市民の読書習慣の形成を支援していきます。					

事務事業名	図書館行政管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	図書・学び交流課	図書係	中丸 信孝

1.位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	いつでも学べる場と機会を充実する		
	めざす成果	読書をする人が増えている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2.事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	4,569	4,818	4,818
目 的	総事業費	4,569	4,818	4,818
図書館施策を推進します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・図書館を身近なものとして感じることでできる事業に取り組めます。 ・図書館サービスの向上のため、さまざまな関係機関との連携をはかります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3.活動内容

成 果（効果・予測） ・市民の読書環境が向上し、より多くの方が読書に親しめるようになります。	活動指標1	名称	図書館施策推進のための新規事業立案		単位	件
		内容説明	図書館施策を推進するために新たに立ち上げる事業の立案件数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	3	2	3
			実 績	3	2	---
	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
課 題 ・行政だけでなく、読書に関わるさまざまな機関等と連携し、まち全体として図書館施策に取り組める体制を整える必要があります。	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

4.今後の方針等

今後の方針等	28年度	—	29年度	：現状のまま継続	30年度	：現状のまま継続
	図書館をより身近に感じられる取組について、引き続き調査研究していきます。					